

【詳細内容】

◀ 2017 年度 ▶

●NPO 法・NPO 支援税制関係

○NPO法の改正

- ・今回7項目が改正されたが、実務に直結する「貸借対照表の公告」であり、2018.10.1施行と決定。

●NPO 法人会計基準関係

○NPO 法人会計基準の改正

- ・2017.8.4 第7 回会計基準委員会が開催され、8 月に改正予定であったが、「公開草案」の再調整のため延期。
- ・2017.10.24 開催の第8回会計基準委員会で「意見募集を行う公開草案」を確定。
- ・2017.12.12 次の4項目+Q&A等を改正。
 - ① 受取寄付金の認識
 - ② 役員報酬と関連当事者間取引の明確化
 - ③ その他事業がある場合の活動計算書の前期繰越正味財産と次期繰越正味財産の表示の変更
 - ④ 特定資産のQ&Aの改正
- ・改正された会計基準の適用時期については、各団体の任意。

○所轄庁との協議会(市民活動担当課長ブロック会議)

- ・全国6 ブロックで開催し、意見交換会を実施。
北海道・東北：11/8、関東・甲信越：9/21、中部・北陸：10/20、近畿：10/26、中国・四国：9/7、九州・沖縄：11/14

●その他、タイムリーな課題関係

○休眠預金等の活用

- ・2017.4 「休眠預金等活用審議会」が設立され、基本方針や基本計画につき審議開始。
- ・2017.9.12 「休眠預金等活用審議会における議論の中間的整理」として公表し、パブコメ募集。
- ・この中間的整理の説明と意見聴取のため、全国5カ所で地方公聴会を開催済み(岡山：9/20、大阪：9/26、東京：9/29、福岡：9/29、仙台：10/2)。
- ・2017.10.6 「NPO の法人制度等改革推進会議」+有志団体が「休眠預金等活用審議会中間的整理の課題」としてパブコメを提出。
- ・全国から168件のパブコメが提出されたが、2018.3.27の審議会では、事務局の内閣府が“修正するようなコメントなし”として、わずか8分で審議終了。
- ・2018.3.30内閣総理大臣が基本方針をそのまま決定。

◀ 2016 年度 ▶

●NPO 法・NPO 支援税制関係

○NPO 法の改正

- ・ 2016.1 に新たに立ちあがった全国組織である「NPO の法人制度等改革推進会議」が作成した要望書等を参考に、NPO 議連が精力的に動き、会期末最後の2016.6 に「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律(案)」が、参議員本会議において全会一致で可決・成立。
- ・ 改正項目は、7 項目で、施行日が3 段階。
- ・ 事務の軽減に直結する「貸借対照表の公告による資産の総額の登記廃止」は、2018.10.1 施行予定。
- ・ 上記に係る定款変更は、2016 年総会でも2017 年度総会のいずれでも可。

●NPO 法人会計基準関係

○NPO 法人会計基準の改正

- ・ 2016.10 再度立ち上げたNPO 法人会計基準委員会で、現行の会計基準の改正を検討。
- ・ その結果、次の3 項目を改正したいとして、パブコメを行い、当センターからも理事会での検討をもとに2017.3 に意見を提出。
 - ① 受取寄附金の計上時期を、現金主義から発生主義に変更
 - ② 役員への人件費として支払ったもののうち、役員報酬として表示されなかった部分を注記の「関連当事者間取引」に記載
 - ③ その他事業がある場合の活動計算書の前期繰越正味財産額及び次期繰越正味財産額の表示は、特定非営利活動に係る事業並びにその他の事業並びに合計欄の全てに記載

●その他、タイムリーな課題関係

○休眠預金等の活用

- ・ 休眠預金活用法の成立：2016.12 法案成立・公布(施行日は公布日後1 年6 ヶ月以内)。
- ・ 休眠預金額：通常10 年以上放置されている預金であり、毎年700 億円程度あり。
- ・ 活用目的：次の目的のために活用する。
 - ① 国及び地方公共団体が対応することが困難な社会の諸課題の解決を図ること
 - ② 民間の団体が行う公益に資する活動であること
 - ③ 成果が問われ国民の利益の増進に資するものでなければならないこと
- ・ 対象分野：次の3 分野に限定されている。
 - ① 子ども及び若者の支援に係る活動
 - ② 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する支援に係る活動

③ 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

- ・ しゅみ：「指定活動団体」(1 団体)が指定され、「資金分配団体」がブロック毎に1つ(全国で20 個所程度)選定され、「資金分配団体」が実際の「支給先団体」(営利法人で可)に助成もしくは貸付。
- ・ 指定活用団体・資金分配団体等への説明会：大阪 2.17、大阪、東京 3.3 等で実施済み。